

まちの財政事情

(平成29年5月公表)

町では、毎年一般会計や特別会計の予算・決算の状況を公表しています。この公表は、町の歳入・歳出の概況などを十分に理解していただくために行っているものです。

今回は、平成29年度当初予算及び平成28年度予算の執行状況について、主な点をご説明いたします。詳しい内容(基山町財政事情書の作成及び公表に関する条例に基づく「財政事情書」)については、町役場1階情報公開コーナー及び3階財政課で公表しています。

I 平成29年度当初予算

一般会計予算 64億4,534万円

平成29年度の一般会計予算については、国県の補助金等の活用や自主財源の確保による歳入増を目指したものとしました。また、歳出においては、限られた財源を有効活用するため、経費支出の効率化を基本に予算編成を行い、予算総額は、前年度比11.5%増の64億4,534万円となりました。

【歳入】

歳入の構成については、自主財源(※1)の割合が61.1%と、依存財源(※2)の38.9%より多くなっています。

個別にみると、町税(※3)が22億9,855万円(構成比35.7%)、次いで地方交付税7億7,685万円(同12.1%)と続いています。

前年度比では、個人住民税については、前年度の実績等を勘案し502万円の増額を見込んでおり、法人町民税については、16,344千円の増額を見込んでいます。

地方消費税交付金(※4)は、前年度比65万円の減額を見込んでいます。

地方交付税(※5)は、地方財政計画を参考に、普通交付税は前年度比1,580万円の減額、特別交付税は前年度比1,176万円の増額で計上しています。

国庫支出金は、道路事業費国庫補助金の減等により、前年度比8,427万円の減額を見込んでいます。

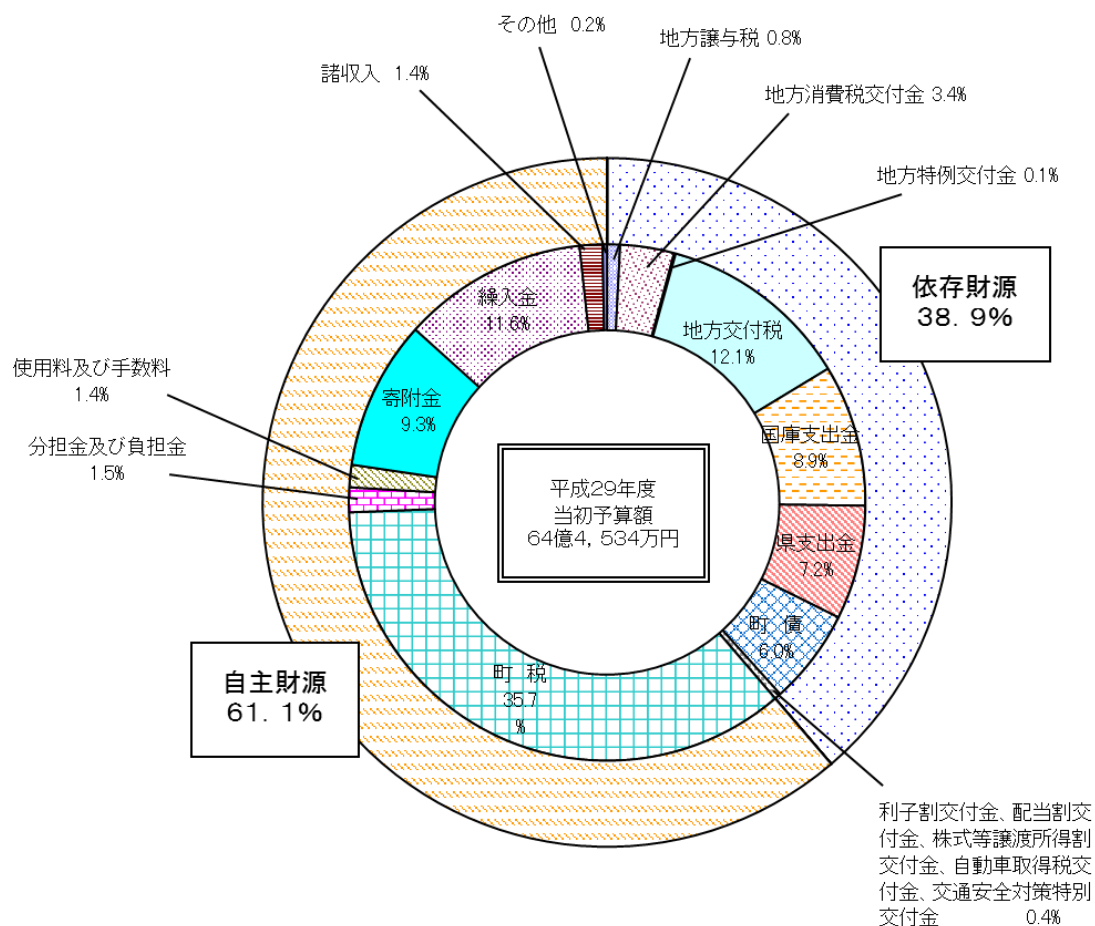
県支出金は、さが園芸農業者育成対策事業補助金の増等により、前年度比9,340万円の増額が見込まれます。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、前年度に比べ5億4,000万円の増額が見込まれます。

繰入金は、財政調整基金等からの繰入れによる財源調整として、前年度比1億8,290万円の増額で計上しています。

町債(※6)は、義務教育施設整備事業費の減等により、前年度比8,126万円の減額となっています。

歳入構成比



【 歳 出 】

歳出の構成については、性質別に見ると、義務的経費の割合は42.2%で、その内訳は、人件費(19.1%)、扶助費(13.9%)等となっています。投資的経費は6.3%で、普通建設事業費等があります。その他の経費は51.5%で、物件費(20.5%)、補助費等(20.0%)等があります。また、目的別に見ると、民生費(31.9%)、総務費(22.3%)等となっています。

主な事業として、総務費には、街路樹維持管理事業38,194千円、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金15,000千円、防災行政無線設置事業14,664千円、ふるさと応援寄附に係る事業600,000千円等があります。

民生費には、障害者自立支援給付費272,678千円、児童手当給付費258,641千円、介護保険に係る広域圏組合への負担金217,911千円、国民健康保険特別会計繰出金128,319千円、後期高齢者医療給付費負担金165,700千円、放課後児童クラブ建設事業76,969千円、子どもの医療費助成事業44,135千円等があります。

衛生費には、塵芥処理事業129,781千円、広域ごみ処理施設運営費の負担金243,512千円、し尿処理に係る一部事務組合負担金73,784千円、各種予防接種委託料46,848千円等があります。

労働費には、勤労者福利厚生資金貸付事業5,000千円等があります。

農林水産業費には、さが園芸農業者育成対策事業費補助金81,579千円等があります。

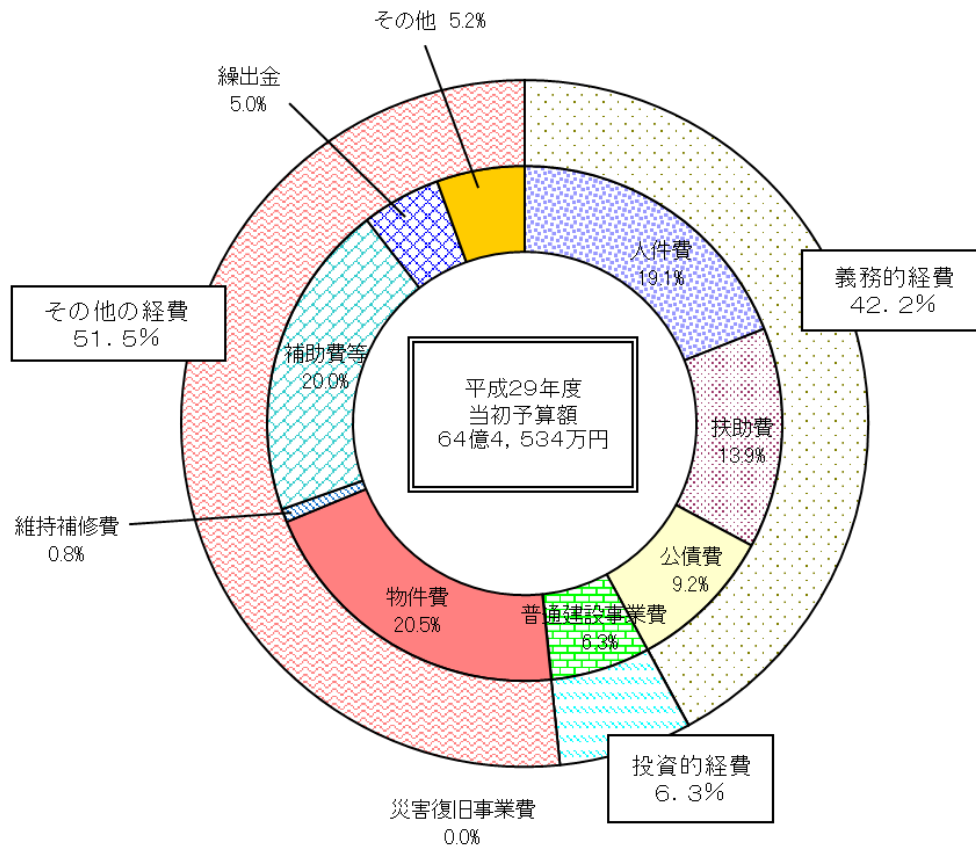
商工費には、商工会活動費補助金12,000千円、中小企業経営安定化のための資金貸付金18,000千円等があります。

土木費には、町道の維持整備事業193,203千円、総合公園整備事業25,744千円、本桜団地給水施設改修費13,500千円等があります。

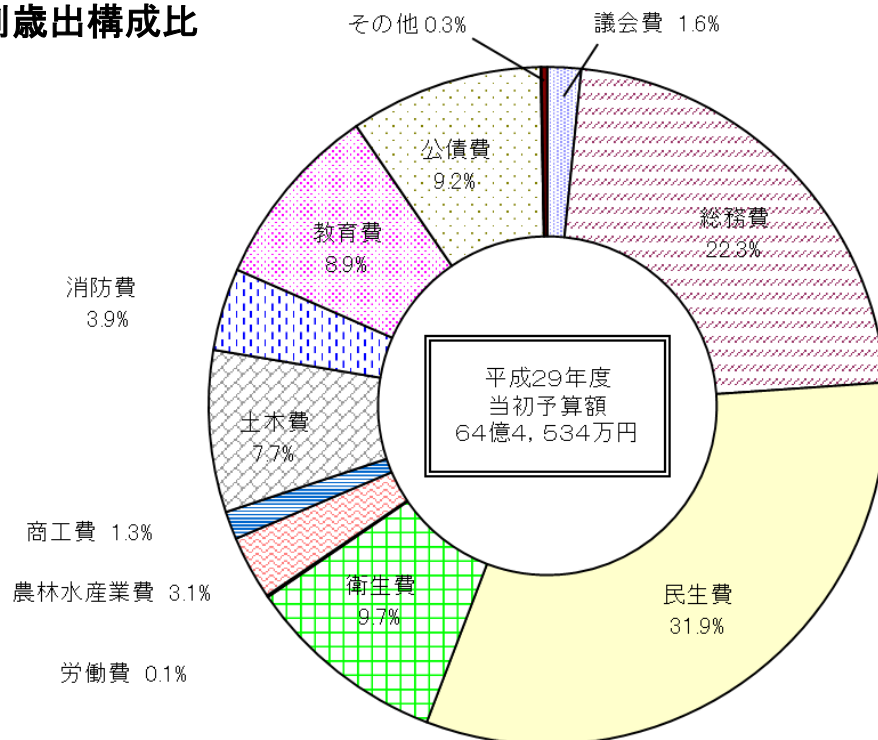
消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金218,486千円、非常備消防維持経費15,310千円等があります。

教育費には、私立幼稚園就園奨励費補助金25,090千円、合宿所建設調査・実施設計業務委託料3,800千円等があります。

性質別歳出構成比



目的別歳出構成比



平成28年度特別会計

国民健康保険特別会計予算

23億9,906万円

予算総額は、23億9,906万円で前年度に比べて3,461万円の増になっています。

平成30年度から、国民健康保険財政が県単位化となりますが、平成29年度につきましては、従来どおりの予算編成となります。引き続き運営の安定化を図るために、保険料の収納率の向上や特定健康診査・特定保健指導の受診率等の向上による医療費適正化などに積極的に取り組みます。

後期高齢者医療特別会計予算

2億1,915万円

予算総額は、2億1,915万円で前年度に比べて465万円の増になっています。

75歳以上の後期高齢者について、心身の特性等を踏まえ、それにふさわしい医療サービスを提供し、改めて高齢世代と現役世代の負担の明確化を行い、公平で分かりやすい医療制度の運営を行います。

財 政 用 語

※1 自主財源

町が自主的に収入しうる財源。例えば地方税、分担金や手数料などがこれにあたります。

※2 依存財源

国や県の定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。地方交付税、国・県支出金などがあります。

※3 町税

町民税、固定資産税、軽自動車税など町民の方に納めていただくお金です。

※4 地方消費税交付金

消費税(8%)のうち地方消費税(1.7%)の1/2について、一定の基準により県から市町村に交付されるお金です。

※5 地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税よりそれぞれ一定割合の額で、市町村が等しく事務を遂行できるよう国から交付されるお金です。

※6 町債

町が事業を行うため国などから借り入れたお金です。

II 平成28年度予算の執行状況

平成28年度予算の執行状況(平成29年3月31日現在)については、下記のとおりとなっています。

一般会計

歳入 (単位:千円、%)

款名	区分	予算現額	収入済額	収入率
1	町税	2,320,655	2,377,324	102.4
2	地方譲与税	54,992	54,992	100.0
3	利子割交付金	2,461	2,461	100.0
4	配当割交付金	4,864	4,864	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	3,184	3,184	100.0
6	地方消費税交付金	298,841	298,841	100.0
7	自動車取得税交付金	9,424	9,424	100.0
8	地方特例交付金	7,739	7,739	100.0
9	地方交付税	1,088,003	1,088,003	100.0
10	交通安全対策特別交付金	3,254	3,359	103.2
11	分担金及び負担金	91,980	89,535	97.3
12	手数料及び料	87,734	80,204	91.4
13	国庫支出金	842,358	538,938	64.0
14	県支出金	353,423	318,002	90.0
15	財産収入	38,416	38,412	100.0
16	寄附金	604,332	573,357	94.9
17	繰入金	285,299	463	0.2
18	繰越金	186,583	186,583	100.0
19	諸収入	123,912	92,300	74.5
20	町債	765,978	8,100	1.1
計		7,173,432	5,776,085	80.5

歳出 (単位:千円、%)

款名	区分	予算現額	支出済額	執行率
1	議会費	102,137	101,506	99.4
2	総務費	1,606,684	1,011,774	63.0
3	民生費	2,119,081	1,731,039	81.7
4	衛生費	659,155	614,568	93.2
5	労働費	5,160	5,160	100.0
6	農林水産業費	145,118	103,599	71.4
7	商工費	68,608	65,892	96.0
8	土木費	486,492	345,512	71.0
9	消防費	262,039	259,093	98.9
10	教育費	974,342	517,401	53.1
11	災害復旧費	10,620	7,703	72.5
12	公債費	714,726	714,160	99.9
13	諸支出金	12,938	1,035	8.0
14	予備費	6,332	-	0.0
計		7,173,432	5,478,442	76.4

特別会計

(単位:千円、%)

予算名	区分	予算現額	歳入		歳出	
			収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計		2,407,362	2,119,050	88.0	2,123,307	88.2
後期高齢者医療特別会計		222,129	209,975	94.5	187,997	84.6